

中国

静かなる 革命

官製資本主義の終焉と
民主化への
グランドビジョン

CHINA:
THE QUIET REVOLUTION

呉軍華

Wu Junhua

日本経済新聞出版社

中国

静かなる

革命

官製資本主義の終焉と
民主化への
グランドビジョン

CHINA:
THE QUIET REVOLUTION

呉軍華
Wu Junhua

呉 軍華 (ウ・ジュンファ)

1983年中国復旦大学卒業。90年東京大学大学院博士課程修了。同年日本総合研究所入社。香港駐在首席研究員、香港駐在事務所所長、ハーバード大学客員研究員、米AEIリサーチフェロー、ジョージワシントン大学客員研究員などを経て、現在は日綜（上海）投資コンサルティング有限公司董事長・首席研究員、日本総合研究所理事・主席研究員。

主な著書

『中国の経済大論争』（共著・勁草書房）、『中国経済と外資』（共著・アジア経済研究所）、『ポスト鄧小平体制の中国』（共著・日本貿易振興会）、『中国の地域経済格差と地域経済開発に関する実証的研究(2)』（共著・総合研究開発機構）、『長江流域の経済発展』（共著・アジア経済研究所）

中国 静かなる革命

2008年 8 月 6 日

1 版 1 刷

著 者 呉 軍 華

©Wu Junhua, 2008

発行者 羽 土 力

発行所 日本経済新聞出版社

<http://www.nikkeibook.com/>

〒100-8066 東京都千代田区大手町1-9-5

電話 (03) 3270-0251

印刷／製本 シナノ

ISBN978 - 4 - 532 - 35318 - 6

本書の無断複写複製（コピー）は、特定の場合を除き、
著作者・出版社の権利侵害になります。

Printed in Japan

中国

静かなる革命

——

官製資本主義の終焉と民主化へのグランドビジョン

この本を、中国を愛し、中国の将来を案じながら亡くなった父・呉東儕に捧げる。

まえがき

本書は、中国の将来を政治的視点から予測したものである。一三億人の人口を抱える大国の将来は、日本のみならず世界の将来を左右する。このため、中国の近未来を予測する本が数多く出版されてきた。こうした本のなかには、中国が抱える所得格差、少数民族問題、あるいは環境問題などに焦点を合わせ、政治体制の崩壊や経済システムの大混乱を予測して耳目をひくものも多い。

これに対し本書は、これまでの本とは異なるアプローチから、中国では近い将来、革命が起きると予測する。しかし、その革命とは「二〇二二年までに共産党一党支配の現体制から民主主義的な政治体制に移行する」というものである。そして、こうした移行は農民・大衆の反乱という下からの革命に触発されるのではなく、中国共産党のイニシアチブによって粛々と進められていく。共産党一党支配体制からの離脱が、旧ソ連・東欧諸国とも異なる形で静かに進行する。まさに「静かなる革命」が非常に高い可能性をもって起きるだろうと筆者は見ている。

こうした予測は、長年経済的視点から中国社会をウォッチしてきた筆者が、中国経済を動かす政治のうねりを分析したうえで得た結論である。過去一年を振り返ると、世界的な資源・エネルギー価格の急騰やアメリカ経済の低迷など外的環境が大きく悪化する一方、中国南部を襲った大雪や水害、四川大地震などの自然災害が相次ぎ、中国経済の先行きに対する懸念が急速に高まってきた。これまで

高成長を謳歌してきた中国経済がいまや、大きな転換点を迎えているとの大方の意見に筆者も異論はない。

こうしたなかで敢えて政治を本書のメインテーマに選んだのは、中長期的視点から中国の将来を展望した場合、経済よりも政治が圧倒的な影響力を持つっていると判断しているからである。つまり、たとえ中国経済がこれから大幅な景気調整を強いられる状況に陥ったとしても、中国社会が文化大革命時のような大混乱に陥る可能性はきわめて低い。今日の中国共産党の政治的安定はそれだけ強固だ。問題は、この強固な共産党一党支配の体制で、将来も社会の安定はもとより、経済の持続的成長を推し進めていくことができるのか、ということだろう。

改めて強調するまでもなく、長い専制的政体の歴史を持つ中国で、民主化を進めるのは決してたやすいことではない。中国では古来、偉業を成し遂げるためには、「天の時、地の利、人の和」が不可欠だといわれてきた。すなわち、タイミング、環境、人という三つの要素が揃う必要があるということだ。中国が二〇二二年までに政治改革に踏み切るという予測を組み立てた背景には、まさしくそれまでに中国では、政治改革の実行に必要な「天の時、地の利、人の和」がすべて揃うとの判断があった。

社会主義市場経済という名のもとで、中国はこれまで共産党・政府という官のプランニングによって改革を実施し、官とその関係者が恩恵の多くを享受するような「官製資本主義」的改革を進めてきた。この結果、経済に対する官の影響力が強化され、官は経済成長の成果を最も多く享受するセクターになっている。そして、巨大な利権が構築されているなかで、中国共産党には改革、とくに政権党

としてのステータスを脅かしかねないような政治改革を実施しようとするインセンティブがもはやないのではないかという疑念がわく。

確かに、巨大な既得権益に加え、高成長を背景に、世界の超大国として台頭する勢いを見せるなかで、中国共産党にはもはや自己改革をする動機がなくなっているようにも見える。しかし、実際の中国では、腐敗の浸透や所得格差の拡大、社会的対立の先鋭化といった問題が深刻化するにつれて、現行体制を改めようとする圧力が改革両陣営から高まっており、共産党は背水の陣で政治改革に臨まなければならぬところまで来ているのである。

一方、経済的な側面から見ても民主化は、資源の拡大投入によるこれまでの成長メカニズムから持続可能な成長メカニズムへの転換に不可欠であると同時に、「官製資本主義」的改革のもとで形成された既得権益層にとって、既得権益を固定化するのに資することになる。いわば、公的にも私的にも政治改革とそれに伴う民主化は共産党とその関係者の利益に合致しており、現在の中国で、政治改革を取り巻く「天の時」と「地の利」が整備されつつあるわけである。

「人の和」という視点から見ても、政治改革が実行される可能性が高い。二〇一二年の中国で、「異質」な指導部がポスト胡錦濤体制として誕生すると見込まれる。指導部入りをはたすリーダーの多くが改革開放後の中国、または海外で高等教育を受けて育ったために、彼らにとって、自由や平等、人権尊重といった民主主義の理念は単なる概念ではなく、自らの生活体験を通じての実感を伴ったものである。

共産主義のイデオロギーに対する信仰の頂点から幻滅に至った文化大革命（一九六六～七六年）の時

代に彼らは青春時代を過ごした。ほとんどは中学・高校卒業後、「知識青年」として農村に送り込まれ、国家・個人の先行きに見通しが立たないなかで懸命に勉強し、中国の将来、個人の将来を深く思考し続けてきた。こうした背景から、二〇一二年には、時代の流れを正しく読み取り、理想主義的で使命感の強いリーダーが誕生する可能性が高い。そして、中国共産党はこのリーダーの任期が満了する二〇二二年までに、民主化に向けての本格的な政治改革に踏み切ると予想される。

二〇〇八年六月

呉軍華

謝 辞

エコノミストとしての人生を歩んできた筆者にとって、本書はある意味では自らの持っている知識の限界に挑戦した結果である。こうした挑戦を結果的に本としてまとめることができたのは、多くの方々のご指導、励ましとサポートがあったからである。ここで、真っ先に感謝の意を表したいのは柿本寿明日本総合研究所シニアフェローである。柿本シニアフェローは、日本総合研究所の専務、副社長、理事長を歴任されていた現役の時代から今日に至るまでのあいだ、一貫して筆者を指導して下さった。今回も本を構想する段階から貴重なアドバイスをいただいたうえ、すべての原稿に目を通していただき、貴重なコメントを頂戴した。

筆者を研究者の道に導いていただいた竹中一雄国民経済研究協会元会長、研究者に育てていただいた日本総合研究所にもお礼を申し上げたい。思い起こせば、一九八九年六月四日、いわゆる「天安門事件」が起き、その二日後に急に病に倒れた父が他界した。予想外に起きたこの二つの出来事によって、翌年博士課程を修了してから帰国するという筆者の計画は狂ってしまった。今までの人生で経験した最も暗い状況に陥ったなかで、竹中先生から「日本で頑張つてやっていく勇氣を出しなさい」という温かい励ましの言葉をいただいた。それだけでなく、竹中先生の紹介で日本総合研究所と出会うことができた。そして、日本総合研究所の啓発的で包容力のある雰囲気なかで、それまでに一度も

研究者になろうと思ったことのなかった筆者は、高橋進調査部長（現副理事長）をはじめとする上司・先輩のご指導を賜りながらエコノミストとしての道を歩みだした。

日本経済新聞出版社ビジネス出版部の渡辺一氏にも深く感謝申し上げたい。渡辺氏とは、筆者が一九九三年、総合研究開発機構（NIRA）から受託した中国の地域格差に関する研究プロジェクトに携わった際に知り合った。以来、氏から「ぜひ、よい本を出すべきだ」との励ましの言葉を幾度となく頂戴した。本書はまさしく「ポスト北京オリンピックの中国に対する関心が急速に高まっている。こうした関心に対して答えを出すべき時」との氏の言葉を受けて執筆を始めたものである。

友人のジーン・イエーン博士と葛永盛博士には資料の収集とデータの整理で大変お世話になった。改めてお礼を申し上げたい。

母をはじめとする家族にも、この場を借りて感謝の言葉を述べたい。二人の子どもを抱えながら、日中、時には日米中の三国に跨って活動する筆者にとって、母や兄、姉などの家族の理解、支援は仕事を成り立たせるうえでの大前提であった。本書を執筆するに当たっても、母をはじめとする家族が積極的に支援してくれた。とりわけ、兄は忙しい仕事の合間を縫って原稿を読み、貴重なアドバイスくれた。

愛するわが子、東雄、南傑にも感謝したい。本書を執筆する期間はちょうど二人の子が各々の成長の悩みをつのらせる時期と重なった。親子のあいだで激しい「衝突」もあった。しかし、それにもかかわらず、東雄も南傑も頑張っているママを応援しようとして一所懸命であった。毎日の帰宅は常に温かいハグで迎えられ、寝る前に、「ママ、今日どれくらい書いたの」と聞きながら、机に向かっている

筆者の肩を揉んでくれた。本書を執筆することによって、結果的に子どもとの心の絆が一層強くなった。ありがとう。

目次

まえがき	3
謝辞	7

第1章 ポストオリンピックの中国経済

1 転換点を迎えた中国経済	18
民族的屈辱感からの離脱が北京オリンピック最大の狙い	19
オリンピックを待たずに始まった景気調整	25
四川大地震の影響は限定的	29
2 高まる構造調整の圧力	32
三高——物価高、人民元高、人件費高の進行	32
投資主導型成長に陰りをもたらす原材料コストの上昇	35

人民元高・人件費高で正念場を迎えた輸出産業—— 38

失業問題が深刻化した背景—— 42

3 今後の展望—— 44

資産バブルの行方—— 44

アメリカ、香港からの示唆—— 45

資産バブルが崩壊しても中国経済崩壊の可能性は低い—— 47

安定成長に寄与する「後発のメリット」—— 49

第2章 中産階層の台頭と民主化からの逃避

1 失敗を重ねる「中国崩壊論」—— 58

2 反面教師となった旧ソ連・東欧諸国の激変—— 60

激しい逆風にさらされた中国共産党—— 61

共産党一党支配体制の維持をめぐる環境の好転—— 62

旧ソ連・東欧諸国の激変で急拡大した「安定志向」—— 64

3 中産階層と共産党の「同盟」—— 68

中産階層—— 生成から急拡大へ—— 69

中産階層の実像—— 73

「同盟」の結成に向けて—— 76

利益の一体化により行政エリートと党が一心同体—— 78

プロ・キャピタル政策で経済界を抱き込む—— 80

限定的な労働契約法の影響—— 84

三つの代表論」で政治面でも同盟関係—— 87

知識人の心情的変化とナシヨナリズムの台頭—— 88

知識人の転向を促した「二本の手」—— 91

第3章 「中国崩壊論」の崩壊

1 構造変化を先導した共産党の変身—— 98

執政の合法性に対する危機に瀕しての変身—— 99

イデオロギー的政党から開発独裁型政党へ—— 100

政治の行政化と社会の脱政治化—— 104

四川大地震への対応に見る共産党の学習能力—— 105

2 「弱勢群体」の形成—— 107

所得の二極分化を促す「マタイ効果」—— 108

進む所得分配の不公平化—— 113

弱勢群体への配慮はリップサービス——116

アメとムチ政策で抵抗を無力化——118

3 専制政体に資する伝統文化——121

長い歴史を有する弱勢群体の問題——121

「聖君賢相メンタリティー」が専制政体の温床——123

希望を繋ぐ「水戸黄門メンタリティー」——125

第4章 政治改革の遂行へ背水の陣

1 二〇二二年までの中国を見通す視点——134

視点1◆政治改革こそがキーファクタ——134

視点2◆二〇二二～二〇二三年はゴールデンタイムゾーン——136

2 リーダーシップと政治改革の可能性——「人の和」——138

「異質」な第五世代指導部——138

政治改革の旗手となる「知識青年」——142

「知識青年」の連帯感——148

3 政治改革遂行の「地の利」と「天の時」——150

党大会を前にした保革の攻防——151

改革論争からの示唆 ————— 155

社会の多様化 ————— 156

外庄の高まり ————— 158

第5章 経済成長が促す政治改革

1 社会主義市場経済は「官製資本主義経済」 ————— 164

改革開放路線の変遷（一九七八～二〇〇八年） ————— 165

既得権益の維持・拡大を目的とする改革開放へ ————— 167

「官有経済」の饗宴 ————— 170

進行する国有企業の独占・寡占化 ————— 173

2 政府行動の企業化（営利化）と脱公共化 ————— 178

「経営城市」と不動産バブルの形成 ————— 178

不動産バブルのプロセス ————— 181

政府の脱公共化 ————— 184

権力と資本が結託した「投資天国」に ————— 186

3 持続的成長に向けて ————— 188

サービス産業の発展を妨げる政治的要因 ————— 189